



# 北陸3県の 法人企業景気予測調査

(第84回 令和7年1—3月期調査)

【 調査時点：令和7年2月15日 】

令和7年3月12日  
財務省 北陸財務局

連絡・お問合せ先  
財務省 北陸財務局 経済調査課  
金沢市新神田4丁目3番10号  
T e l . (076) 292-7858

## 〔調査の要領〕

### 1. 調査の目的と根拠

この調査は、我が国経済活動の主要部分を占める企業活動を把握することにより、経済の現状及び今後の見通しに関する基礎資料を得ることを目的として、統計法に基づく一般統計調査として年4回実施しているものである。

### 2. 調査時点 令和7年2月15日

### 3. 調査対象期間

判断項目	7年1～3月期及び3月末見込み 7年4～6月期及び6月末見通し 7年7～9月期及び9月末見通し
計数項目	6年度実績見込み 7年度見通し及び計画

### 4. 調査対象企業の選定

北陸3県内に所在する資本金1千万円以上の法人企業で、法人企業統計調査（四半期別）の標本企業から無作為抽出した。なお、毎年4月に抽出替えを行っている。

### 5. 調査方法

対象企業に調査票を郵送、またはオンラインでの入力を依頼し、自計記入を求める方法によった。

### 6. 集計の方法

日本標準産業分類に則した業種分類による単純集計を行った。

(調査対象企業数及び回収状況)

		全 規 模			
		大 企 業	中 堅 企 業	中 小 企 業	
全 産 業	調査企業数	372	90	80	202
	回答企業数	358	90	75	193
	回収率 %	96.2	100.0	93.8	95.5
製 造 業	調査企業数	149	44	30	75
	回答企業数	146	44	28	74
	回収率 %	98.0	100.0	93.3	98.7
非 製 造 業	調査企業数	223	46	50	127
	回答企業数	212	46	47	119
	回収率 %	95.1	100.0	94.0	93.7

(注) 本調査において、大企業とは資本金10億円以上、中堅企業とは資本金1億円以上10億円未満、中小企業とは資本金1千万円以上1億円未満の企業をいう。

(参 考)

### 【 B S I ( Business Survey Index ) の見方 】

B S I = ( 「上昇」 等と回答した企業の構成比 )  
 - ( 「下降」 等と回答した企業の構成比 )

B S I が + の場合は「上昇」等が「下降」等より強く、景気等は上昇過程にあるものと判断され、- の場合はその逆を表す。

また、値の大きさはその強さを示している。

(例) 「景況判断」の場合

- 前期と比べて・「上昇」と回答した企業の構成比 …… 30.0%
- ・「不変」と回答した企業の構成比 …… 40.0%
- ・「下降」と回答した企業の構成比 …… 20.0%
- ・「不明」と回答した企業の構成比 …… 10.0%

B S I = 30.0 - 20.0 = 10.0%ポイント → 10.0%ポイントの「上昇」超

◆ 次回公表予定 (令和7年4-6月期調査)

令和7年6月12日 (木)

[調査の結果]

1. 景況判断

(1) 企業の景況・・・現状判断は「下降」超、先行き見通し（7年4～6月期）も「下降」超

[現状判断（7年1～3月期）]

企業の景況判断BSI（前期比「上昇」－「下降」社数構成比、原数値）をみると、製造業、非製造業ともに「下降」超となっている。

業種別では、製造業は、「窯業・土石製品」、「食料品」等が「下降」超、「自動車・同附属品」等が「上昇」超となっている。非製造業は、「鉱業、採石、砂利採取」、「宿泊、飲食サービス」等が「下降」超、「その他の物品賃貸」等が「上昇」超となっている。

規模別では、大企業は「上昇」超、中堅企業は「上昇」と「下降」が均衡、中小企業は「下降」超となっている。

[先行き見通し（7年4～6月期）]

製造業が「上昇」超となっているものの、非製造業が「下降」超となっていることから、全産業では「下降」超となる見通しとなっている。

業種別では、製造業は、「電気機械器具」等が「上昇」超となる見通しとなっている。非製造業は、「建設」等が「下降」超となる見通しとなっている。

[先行き見通し（7年7～9月期）]

全産業では「上昇」超となる見通しとなっている。

企業の景況判断BSI（原数値）

（前期比「上昇」－「下降」社数構成比）

（単位：％ポイント）

区 分	6年10～12月 前回調査	7年1～3月 現状判断	7年4～6月 見通し	7年7～9月 見通し
全 産 業	0.6	( ▲ 0.3 ) ▲ 3.6	( ▲ 2.2 ) ▲ 1.7	2.5
製 造 業	▲ 9.5	( 0.0 ) ▲ 4.8	( ▲ 2.0 ) 0.7	5.5
非 製 造 業	7.6	( ▲ 0.5 ) ▲ 2.8	( ▲ 2.4 ) ▲ 3.3	0.5
規 模 別				
大 企 業	3.4	( 1.1 ) 2.2	( 3.4 ) ▲ 3.3	6.7
中 堅 企 業	▲ 5.3	( ▲ 2.6 ) 0.0	( 1.3 ) 0.0	2.7
中 小 企 業	1.6	( 0.0 ) ▲ 7.8	( ▲ 6.3 ) ▲ 1.6	0.5

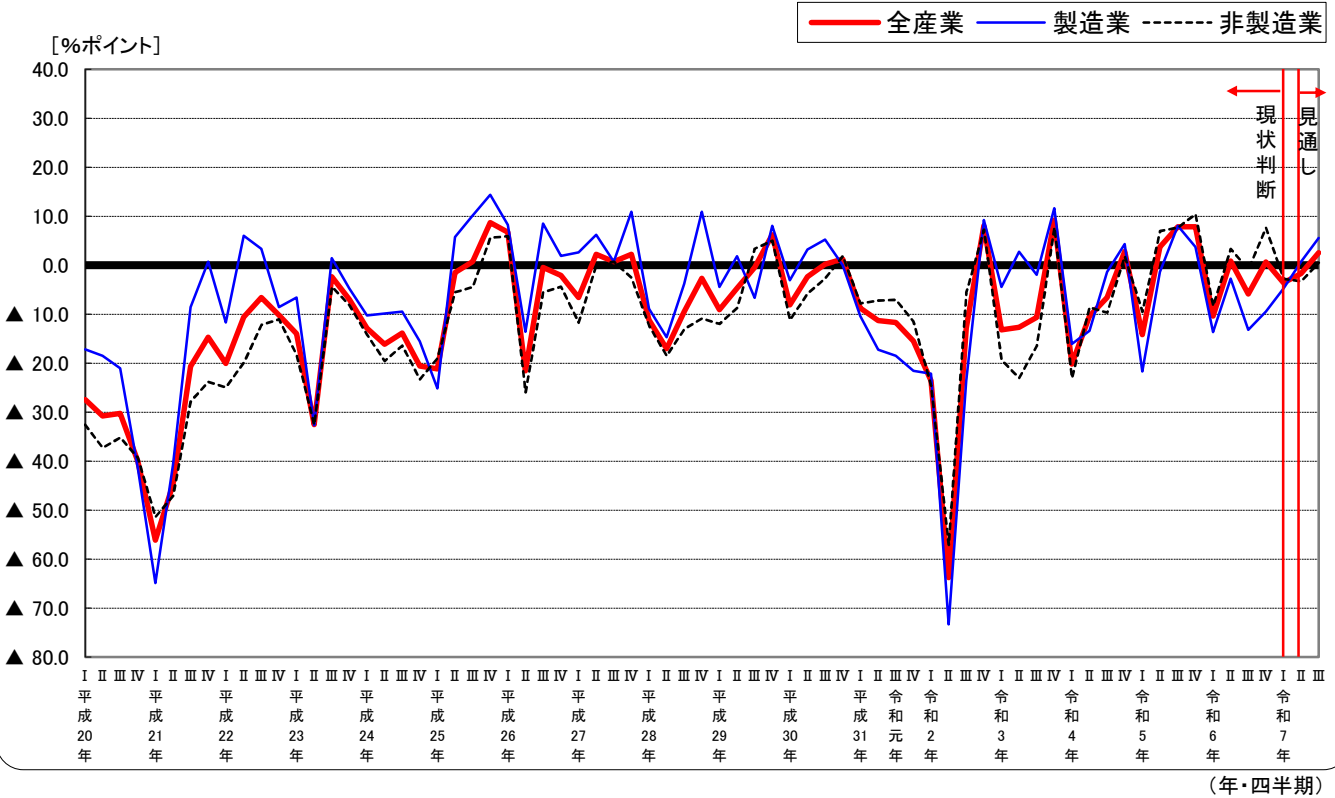
(注) 7年1～3月、7年4～6月の ( ) は前回調査時の見通し。

(単位：%ポイント)

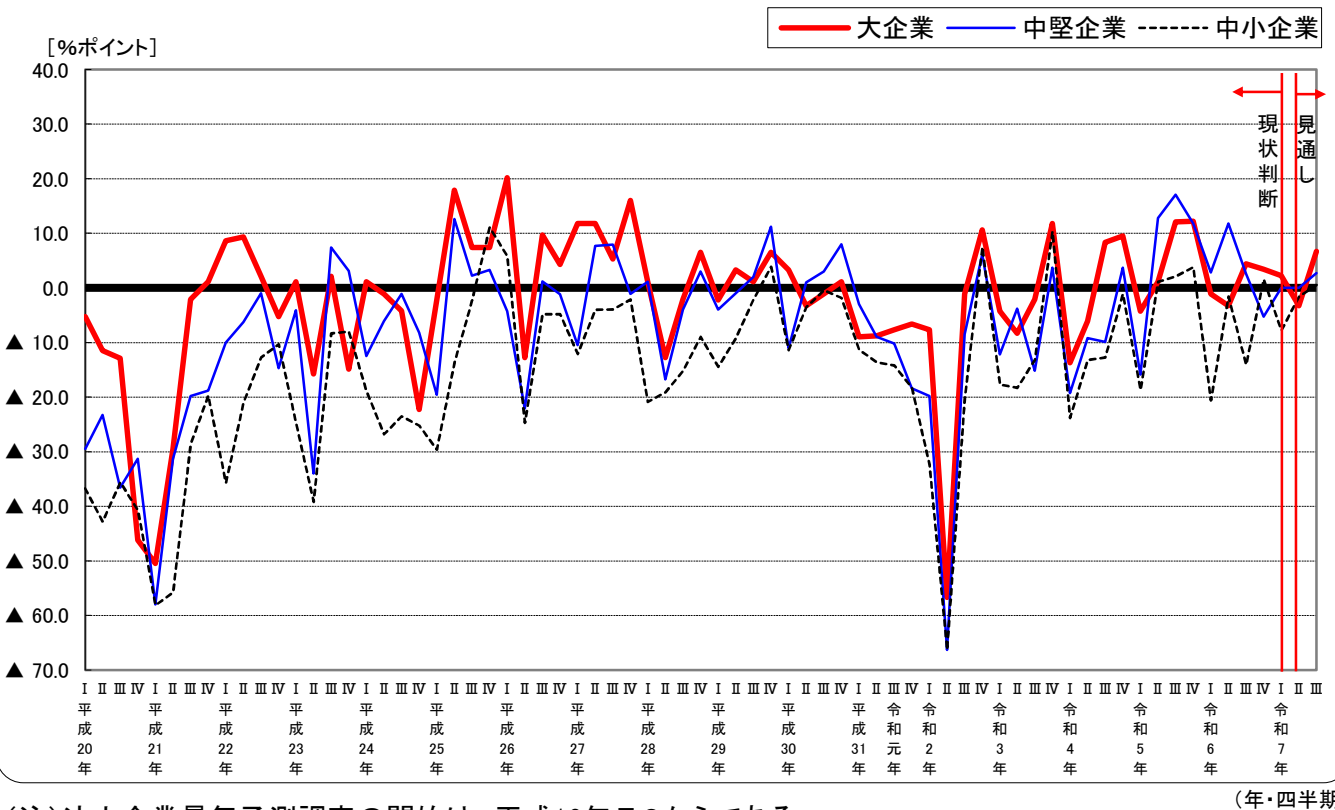
業種別	期間別	6年	7年	7年	7年
		10~12月 (前回調査)	1~3月 現状判断	4~6月 見通し	7~9月 見通し
企業の 景況判断 B S I (前期比)「上昇」「下降」 社数構成比	《 全産業 》	( 0.6 )	▲ 3.6	▲ 1.7	2.5
	[ 製造業 ]	( ▲ 9.5 )	▲ 4.8	0.7	5.5
	食料品製造業	( ▲ 50.0 )	▲ 25.0	12.5	12.5
	繊維工業	( ▲ 5.9 )	0.0	▲ 5.9	5.9
	木材・木製品製造業	( 20.0 )	20.0	0.0	▲ 20.0
	パルプ・紙・紙加工品製造業	( ▲ 75.0 )	▲ 50.0	▲ 50.0	▲ 50.0
	化学工業	( 41.7 )	0.0	0.0	16.7
	石油製品・石炭製品製造業	( 0.0 )	0.0	▲ 20.0	▲ 20.0
	窯業・土石製品製造業	( ▲ 25.0 )	▲ 62.5	▲ 12.5	0.0
	鉄鋼業	( ▲ 20.0 )	▲ 40.0	20.0	▲ 20.0
	非鉄金属製造業	( 25.0 )	0.0	25.0	25.0
	金属製品製造業	( ▲ 7.7 )	8.3	▲ 8.3	0.0
	はん用機械器具製造業	( ▲ 28.6 )	14.3	14.3	28.6
	生産用機械器具製造業	( ▲ 20.0 )	▲ 10.0	10.0	20.0
	業務用機械器具製造業	( 100.0 )	100.0	100.0	▲ 100.0
	電気機械器具製造業	( 0.0 )	▲ 50.0	75.0	25.0
	情報通信機械器具製造業	( ▲ 30.0 )	10.0	0.0	10.0
	自動車・同附属品製造業	( 33.3 )	33.3	▲ 50.0	33.3
	その他の輸送用機械器具製造業	( 0.0 )	0.0	0.0	0.0
	その他製造業	( ▲ 27.3 )	0.0	0.0	0.0
	[ 非製造業 ]	( 7.6 )	▲ 2.8	▲ 3.3	0.5
	農林水産業	( 0.0 )	33.3	33.3	33.3
	鉱業、採石業、砂利採取業	( 42.9 )	▲ 71.4	28.6	14.3
	建設業	( 11.8 )	2.9	▲ 17.1	▲ 2.9
	電気・ガス・水道業	( ▲ 16.7 )	16.7	▲ 16.7	16.7
	情報通信業	( 31.3 )	0.0	▲ 6.7	6.7
	運輸業、郵便業	( 20.0 )	▲ 13.3	0.0	6.7
	卸売業	( 0.0 )	0.0	▲ 21.7	▲ 8.7
	小売業	( ▲ 5.6 )	0.0	5.6	5.6
	不動産業	( ▲ 5.0 )	5.0	▲ 5.0	▲ 5.0
	リース業	( ▲ 50.0 )	▲ 50.0	▲ 50.0	0.0
	その他の物品賃貸業	( 33.3 )	66.7	33.3	0.0
	宿泊業、飲食サービス業	( 25.0 )	▲ 25.0	25.0	12.5
	生活関連サービス業	( ▲ 33.3 )	▲ 33.3	0.0	▲ 33.3
娯楽業	( 25.0 )	▲ 25.0	50.0	0.0	
学術研究、専門・技術サービス業	( 19.0 )	9.5	0.0	9.5	
医療、教育	( 0.0 )	▲ 50.0	50.0	0.0	
職業紹介・労働者派遣業	( 100.0 )	100.0	0.0	0.0	
その他のサービス業	( ▲ 10.0 )	0.0	0.0	0.0	
金融業、保険業	( ▲ 13.3 )	▲ 12.5	▲ 12.5	▲ 18.8	

(注) ( ) は前回調査時の現状判断。

### ◀ 北陸3県の景況判断BSIの推移（産業別） ▶



### ◀ 北陸3県の景況判断BSIの推移（規模別） ▶



(注) 法人企業景気予測調査の開始は、平成16年 II Qからである。

## (2) 企業の景況判断の決定要因

7年1～3月期の景況判断の決定要因（1社10項目中、3項目以内回答）をみると、次のとおりとなっている。

### 企業の景況判断の決定要因

(上昇要因)

区 分	1位	%	2位	%	3位	%
全産業	国内需要（売上）	83.9	販売価格	41.1	海外需要（売上） 仕入価格	16.1
	製造業	84.6	販売価格	38.5	海外需要（売上）	30.8
	非製造業	83.3	販売価格	43.3	仕入以外のコスト	16.7
規模別	大企業	61.5	販売価格	53.8	海外需要（売上）	38.5
	中堅企業	83.3	販売価格	25.0	海外需要（売上） 仕入以外のコスト	16.7
	中小企業	93.5	販売価格	41.9	仕入価格	19.4

(下降要因)

区 分	1位	%	2位	%	3位	%
全産業	国内需要（売上）	89.6	仕入価格	41.8	仕入以外のコスト	32.8
	製造業	90.9	仕入価格	39.4	仕入以外のコスト	36.4
	非製造業	88.2	仕入価格	44.1	販売価格	32.4
規模別	大企業	国内需要（売上）	55.6	海外需要（売上）	33.3	-
				販売価格		
				仕入以外のコスト		
中堅企業	国内需要（売上）	100.0	仕入価格	50.0	販売価格	33.3
					仕入以外のコスト	
中小企業	国内需要（売上）	93.5	仕入価格	43.5	仕入以外のコスト	32.6

(注1) 「金融業、保険業」は調査対象外。

(注2) 回答社数構成比である。

### 選択項目

1 国内需要(売上)	5 仕入以外のコスト	9 税制・会計制度等
2 海外需要(売上)	6 資金繰り・資金調達	10 その他
3 販売価格	7 株式・不動産等の資産価格	
4 仕入価格	8 為替レート	

**2. 売上高（除く「電気・ガス・水道業」）・・・6年度は増収見込み  
7年度は増収見通し**

6年度は、製造業、非製造業ともに増収見込みとなっている。  
業種別では、製造業は、「情報通信機械器具」、「繊維工業」等が増収見込み、「電気機械器具」等が減収見込みとなっている。非製造業は、「小売」、「卸売」等が増収見込みとなっている。

7年度は、製造業、非製造業ともに増収見通しとなっている。

(前年度比増減率、単位：%)

売上高	全産業			規模別		
		製造業	非製造業	大企業	中堅企業	中小企業
6年度	( 4.4) 4.6	( 3.4) 3.2	( 6.2) 7.2	( 4.0) 3.4	( 6.5) 8.5	( 1.3) 1.9
7年度	3.0	3.5	2.1	3.1	3.0	2.5

(注1) 「金融業、保険業」は調査対象外。

(注2) ( ) は前回調査結果。

(注3) 7年度は不明と回答した企業を除いているため、6年度とは連続していない。

**3. 経常利益（除く「電気・ガス・水道業」、「金融業、保険業」）  
・・・6年度は増益見込み  
7年度は減益見通し**

6年度は、製造業は減益見込み、非製造業は増益見込み、全産業では増益見込みとなっている。

業種別では、製造業は、「電気機械器具」、「化学工業」等が減益見込み、「はん用機械器具」等が増益見込みとなっている。非製造業は、「学術研究、専門・技術サービス」、「小売」等が増益見込み、「情報通信」が減益見込みとなっている。

7年度は、製造業、非製造業ともに減益見通しとなっている。

(前年度比増減率、単位：%)

経常利益	全産業			規模別		
		製造業	非製造業	大企業	中堅企業	中小企業
6年度	( 1.0) 5.2	( ▲ 9.6) ▲ 3.5	( 33.8) 31.5	( ▲ 1.7) 2.0	( 12.2) 17.4	( ▲ 9.5) 1.4
7年度	▲ 4.2	▲ 3.3	▲ 6.2	▲ 5.9	▲ 0.6	0.3

(注1) ( ) は前回調査結果。

(注2) 7年度は不明と回答した企業を除いているため、6年度とは連続していない。



売上高（除く「電気・ガス・水道業」）及び  
経常利益（除く「電気・ガス・水道業」、「金融業、保険業」）

（前年度比増減率、単位：％）

区 分	【 売上高 】		【 経常利益 】	
	6年度	7年度	6年度	7年度
≪ 全産業 ≫	4.6	3.0	5.2	▲ 4.2
[ 製造業 ]	3.2	3.5	▲ 3.5	▲ 3.3
食料品製造業	▲ 1.0	8.8	▲ 86.1	400.0
繊維工業	8.3	5.6	▲ 0.2	▲ 8.8
木材・木製品製造業	▲ 6.9	▲ 2.4	▲ 80.2	▲ 11.8
パルプ・紙・紙加工品製造業	3.9	0.7	42.5	▲ 35.2
化学工業	▲ 1.9	1.1	▲ 13.9	▲ 23.3
石油製品・石炭製品製造業	14.3	7.2	▲ 9.0	9.9
窯業・土石製品製造業	▲ 0.6	▲ 3.0	▲ 13.4	▲ 9.4
鉄鋼業	11.3	▲ 10.0	337.2	▲ 73.9
非鉄金属製造業	3.0	7.8	▲ 52.3	43.6
金属製品製造業	3.3	1.3	▲ 5.3	▲ 1.6
はん用機械器具製造業	4.1	9.5	黒字化	46.0
生産用機械器具製造業	0.5	6.5	▲ 2.6	7.5
業務用機械器具製造業	X	X	X	X
電気機械器具製造業	▲ 20.9	X	▲ 64.6	X
情報通信機械器具製造業	6.1	7.1	4.2	▲ 1.6
自動車・同附属品製造業	3.2	2.0	6.0	8.9
その他の輸送用機械器具製造業	X	…	X	…
その他製造業	3.5	0.6	▲ 7.5	5.5
[ 非製造業 ]	7.2	2.1	31.5	▲ 6.2
農林水産業	X	X	X	X
鉱業、採石業、砂利採取業	1.9	X	黒字化	X
建設業	3.8	4.9	7.5	9.8
情報通信業	1.5	1.5	▲ 16.2	▲ 5.2
運輸業、郵便業	9.5	▲ 1.1	42.1	赤字拡大
卸売業	5.2	2.3	7.7	▲ 16.5
小売業	8.4	1.7	26.0	▲ 3.2
不動産業	6.8	▲ 1.0	26.5	▲ 16.6
リース業	…	…	…	…
その他の物品賃貸業	X	X	X	X
宿泊業、飲食サービス業	4.4	X	77.0	X
生活関連サービス業	X	X	X	X
娯楽業	…	…	…	…
学術研究、専門・技術サービス業	19.2	2.5	81.8	▲ 0.1
医療、教育	X	X	X	X
職業紹介・労働者派遣業	X	X	X	X
その他のサービス業	4.1	0.7	32.8	▲ 10.3

参考（含む「電気・ガス・水道業」、「金融業、保険業」）

（前年度比増減率、単位：％）

≪ 全産業 ≫	4.6	3.0	15.3	▲ 6.1
[ 非製造業 ]	7.2	2.1	45.2	▲ 9.9
電気・ガス・水道業	7.0	1.0	黒字化	▲ 95.5
金融業、保険業			58.2	▲ 13.9

（注1）売上高については「金融業、保険業」は調査対象外。

（注2）業種別の回答社数が3社未満の場合、Xで表示。

（注3）数字が得られない場合、…で表示。

（注4）7年度は不明と回答した企業を除いているため、6年度とは連続していない。

#### 4. 今年度における利益配分のスタンス

今年度における利益配分のスタンス（1社10項目中、3項目以内回答）をみると、全産業では「設備投資」と回答した企業が最も多く、次いで「従業員への還元」、「内部留保」の順となっている。

今年度における利益配分のスタンス

区 分	1位	%	2位	%	3位	%	
全産業	設 備 投 資	62.1	従 業 員 へ の 還 元	57.9	内 部 留 保	39.6	
製 造 業	設 備 投 資	70.2	従 業 員 へ の 還 元	59.7	新製(商)品・新技術等の研究・開発	38.7	
非製造業	従 業 員 へ の 還 元	56.5	設 備 投 資	55.9	内 部 留 保	46.0	
規 模 別	大 企 業	設 備 投 資	64.7	株 主 へ の 還 元	48.2	従 業 員 へ の 還 元	47.1
	中堅企業	設 備 投 資	61.9	従 業 員 へ の 還 元	52.4	内 部 留 保	47.6
	中小企業	従 業 員 へ の 還 元	67.2	設 備 投 資	60.6	内 部 留 保	37.2

(注) 回答社数構成比である。

#### 選択項目

1 設備投資	6 従業員への還元
2 新製(商)品・新技術等の研究・開発	7 役員報酬・賞与
3 関連会社への出資、M&A	8 株主への還元
4 有利子負債削減	9 内部留保
5 新規雇用の拡大	10 その他

## 5. 設備投資（除く「電気・ガス・水道業」）・・・6年度は増加見込み 7年度は減少見通し

6年度は、製造業は増加見込み、非製造業は減少見込み、全産業では増加見込みとなっている。

業種別では、製造業は、「情報通信機械器具」、「自動車・同附属品」等が増加見込み、「はん用機械器具」等が減少見込みとなっている。非製造業は、「運輸、郵便」、「金融、保険」等が減少見込み、「小売」等が増加見込みとなっている。

7年度は、製造業は減少見通し、非製造業は増加見通し、全産業では減少見通しとなっている。

(前年度比増減率、単位：%)

設備投資	全産業			規模別		
		製造業	非製造業	大企業	中堅企業	中小企業
6年度	( 10.0) 3.5	( 24.7) 15.4	(▲ 14.8) ▲ 15.9	( 8.7) 0.7	( 23.3) 20.7	(▲ 13.7) ▲ 23.8
7年度	▲ 8.0	▲ 13.4	8.3	▲ 16.6	37.5	▲ 29.6

(注1) ソフトウェア投資額を含み、土地購入額は含まない。

(注2) ( )は前回調査結果。

(注3) 7年度は不明と回答した企業を除いているため、6年度とは連続していない。

## 6. 生産・販売などのための設備・・・現状判断は「不足」超、先行き見通し（7年 6月末）も「不足」超

7年3月末時点の設備判断BSI（期末判断「不足」－「過大」社数構成比、原数値）をみると、業種別では、製造業、非製造業ともに「不足」超となっている。

規模別では、大企業は「過大」超、中堅企業、中小企業は「不足」超となっている。

先行きをみると、7年6月末時点は、製造業、非製造業ともに「不足」超の見通しとなっている。

7年9月末時点は、全産業では「不足」超の見通しとなっている。

生産・販売などのための設備判断BSI（原数値）

(期末判断「不足」－「過大」社数構成比)

(単位：%ポイント)

区分	6年12月末 前回調査	7年3月末 現状判断	7年6月末 見通し	7年9月末 見通し
全産業	2.3	( 1.3) 6.4	( 3.9) 5.4	5.8
製造業	▲ 3.7	(▲ 5.2) 3.0	( 3.7) 3.0	5.3
非製造業	6.9	( 6.3) 8.9	( 4.0) 7.2	6.1
規模別				
大企業	▲ 4.8	(▲ 4.8) ▲ 1.2	( 0.0) 1.2	2.3
中堅企業	0.0	( 0.0) 7.8	( 4.5) 6.3	6.3
中小企業	6.9	( 5.0) 9.8	( 5.7) 7.4	7.4

(注)7年3月末、7年6月末の( )は前回調査時の見通し。

設備投資（除く「電気・ガス・水道業」）

（前年度比増減率、単位：％）

区 分	6 年 度	7 年 度
《 全産業 》	3.5	▲ 8.0
[ 製造業 ]	15.4	▲ 13.4
食料品製造業	61.2	▲ 98.6
繊維工業	3.2	32.8
木材・木製品製造業	▲ 92.9	114.3
パルプ・紙・紙加工品製造業	80.5	40.6
化学工業	0.8	59.3
石油製品・石炭製品製造業	127.8	151.2
窯業・土石製品製造業	13.6	▲ 31.3
鉄鋼業	▲ 31.9	▲ 43.6
非鉄金属製造業	▲ 12.6	▲ 55.6
金属製品製造業	8.8	30.1
はん用機械器具製造業	▲ 10.6	5.9
生産用機械器具製造業	32.2	61.1
業務用機械器具製造業	X	X
電気機械器具製造業	▲ 12.0	X
情報通信機械器具製造業	20.9	▲ 46.7
自動車・同附属品製造業	50.0	▲ 29.8
その他の輸送用機械器具製造業	X	X
その他製造業	29.3	51.7
[ 非製造業 ]	▲ 15.9	8.3
農林水産業	X	X
鉱業、採石業、砂利採取業	▲ 21.2	皆減
建設業	▲ 32.4	108.6
情報通信業	23.5	11.6
運輸業、郵便業	▲ 42.8	▲ 19.4
卸売業	1.1	407.1
小売業	27.9	35.6
不動産業	5.3	129.7
リース業	…	…
その他の物品賃貸業	X	X
宿泊業、飲食サービス業	X	X
生活関連サービス業	X	X
娯楽業	…	…
学術研究、専門・技術サービス業	▲ 16.6	▲ 86.1
医療、教育	X	X
職業紹介・労働者派遣業	X	X
その他のサービス業	42.0	175.8
金融業、保険業	▲ 20.3	▲ 5.5

参考（含む「電気・ガス・水道業」）

（前年度比増減率、単位：％）

《 全産業 》	1.7	▲ 7.5
[ 非製造業 ]	▲ 18.7	9.6
電気・ガス・水道業	▲ 50.0	37.2

（注1）ソフトウェア投資額を含み、土地購入額は含まない。

（注2）業種別の回答社数が3社未満の場合、Xで表示。

（注3）数字が得られない場合、…で表示。

（注4）7年度は不明と回答した企業を除いているため、6年度とは連続していない。

## 7. 今年度における設備投資計画（方針）と実績見込みとのかい離の理由

今年度における設備投資計画（方針）と実績見込みとのかい離の理由（1社10項目中、3項目以内回答）をみると、全産業では「設備投資にかかるコストの変化」と回答した企業が最も多く、次いで「景気や業況の見通しの変化」、「当初の計画（方針）どおりのため、特に理由なし」の順となっている。

今年度における設備投資計画（方針）と実績見込みとのかい離の理由

区 分	1位	%	2位	%	3位	%	
全 産 業	設 備 投 資 に か か る コ ス ト の 変 化	44.6	景 気 や 業 況 の 見 通 し の 変 化	39.0	当 初 の 計 画 （ 方 針 ） ど お り の た め 、 特 に 理 由 な し	36.6	
製 造 業	景 気 や 業 況 の 見 通 し の 変 化	44.9	設 備 投 資 に か か る コ ス ト の 変 化	42.5	当 初 の 計 画 （ 方 針 ） ど お り の た め 、 特 に 理 由 な し	33.9	
非 製 造 業	設 備 投 資 に か か る コ ス ト の 変 化	46.3	当 初 の 計 画 （ 方 針 ） ど お り の た め 、 特 に 理 由 な し	38.8	景 気 や 業 況 の 見 通 し の 変 化	34.4	
規 模 別	大 企 業	設 備 投 資 に か か る コ ス ト の 変 化	38.1	当 初 の 計 画 （ 方 針 ） ど お り の た め 、 特 に 理 由 な し	36.9	景 気 や 業 況 の 見 通 し の 変 化	29.8
	中 堅 企 業	当 初 の 計 画 （ 方 針 ） ど お り の た め 、 特 に 理 由 な し	44.4	設 備 投 資 に か か る コ ス ト の 変 化	41.3	景 気 や 業 況 の 見 通 し の 変 化 経 営 課 題 や 経 営 方 針 の 変 化	25.4
	中 小 企 業	景 気 や 業 況 の 見 通 し の 変 化	50.7	設 備 投 資 に か か る コ ス ト の 変 化	50.0	当 初 の 計 画 （ 方 針 ） ど お り の た め 、 特 に 理 由 な し	32.9

(注) 回答社数構成比である。

### 選択項目

1 景気や業況の見通しの変化	6 受託先等の事情による工期又は納期の変更
2 設備投資にかかるコストの変化	7 設備投資以外の投資との資金配分の変更
3 経営課題や経営方針の変化	8 当初の計画（方針）を厳しめ又は余裕を持って策定
4 資金繰りなどの資金調達環境の変化	9 当初の計画（方針）どおりのため、特に理由なし
5 災害などの突発的な事象の発生	10 その他

## 8. 従業員数・・・現状判断は「不足気味」超、先行きも「不足気味」超の見通し

7年3月末時点の従業員数判断BSI（期末判断「不足気味」－「過剰気味」社数構成比、原数値）をみると、業種別、規模別ともに「不足気味」超となっている。

先行きをみると、7年6月末時点も、製造業、非製造業ともに「不足気味」超の見通しとなっている。

7年9月末時点も、全産業では「不足気味」超の見通しとなっている。

従業員数判断BSI（原数値）

（期末判断「不足気味」－「過剰気味」社数構成比）

（単位：%ポイント）

区 分	6年12月末 前回調査	7年3月末 現状判断	7年6月末 見通し	7年9月末 見通し
全 産 業	34.1	( 31.9 ) 34.0	( 26.5 ) 27.0	28.0
製 造 業	25.2	( 22.2 ) 25.6	( 23.7 ) 18.8	22.6
非製造業	40.7	( 39.0 ) 40.0	( 28.6 ) 33.0	31.9
規 模 別				
大 企 業	23.3	( 22.1 ) 26.1	( 15.1 ) 18.2	14.8
中 堅 企 業	46.3	( 40.3 ) 40.9	( 29.9 ) 33.3	33.3
中 小 企 業	34.8	( 33.5 ) 35.4	( 31.1 ) 29.3	32.9

（注）7年3月末、7年6月末の（ ）は前回調査時の見通し。

(単位：%ポイント)

項目別 規模別	業種別 期間別	全産業				製造業				非製造業			
		6年 10~12月 (前回調査)	7年 1~3月 現状判断	7年 4~6月 見通し	7年 7~9月 見通し	6年 10~12月 (前回調査)	7年 1~3月 現状判断	7年 4~6月 見通し	7年 7~9月 見通し	6年 10~12月 (前回調査)	7年 1~3月 現状判断	7年 4~6月 見通し	7年 7~9月 見通し
① 貴社の景況 「上昇」-「下降」	全規模	( 0.6 )	▲ 3.6	▲ 1.7	2.5	( ▲ 9.5 )	▲ 4.8	0.7	5.5	( 7.6 )	▲ 2.8	▲ 3.3	0.5
	大企業	( 3.4 )	2.2	▲ 3.3	6.7	( 2.3 )	6.8	2.3	13.6	( 4.4 )	▲ 2.2	▲ 8.7	0.0
	中堅企業	( ▲ 5.3 )	0.0	0.0	2.7	( ▲ 17.2 )	0.0	10.7	7.1	( 2.1 )	0.0	▲ 6.4	0.0
	中小企業	( 1.6 )	▲ 7.8	▲ 1.6	0.5	( ▲ 13.5 )	▲ 13.5	▲ 4.1	0.0	( 11.0 )	▲ 4.2	0.0	0.8
② 国内の景況 「上昇」-「下降」	全規模	( ▲ 3.0 )	▲ 7.0	▲ 5.0	2.3	( ▲ 4.5 )	▲ 13.6	▲ 6.1	3.0	( ▲ 1.8 )	▲ 1.8	▲ 4.1	1.8
	大企業	( 4.7 )	6.9	0.0	6.9	( 2.3 )	7.0	▲ 4.7	2.3	( 7.1 )	6.8	4.5	11.4
	中堅企業	( ▲ 7.6 )	▲ 9.2	▲ 3.1	3.1	( ▲ 7.7 )	▲ 19.2	0.0	11.5	( ▲ 7.5 )	▲ 2.6	▲ 5.1	▲ 2.6
	中小企業	( ▲ 5.4 )	▲ 14.0	▲ 8.7	▲ 0.7	( ▲ 7.8 )	▲ 25.4	▲ 9.5	0.0	( ▲ 3.6 )	▲ 5.7	▲ 8.0	▲ 1.1
③※ 生産・販売などのための 設備 「不足」-「過大」	全規模	( 2.3 )	6.4	5.4	5.8	( ▲ 3.7 )	3.0	3.0	5.3	( 6.9 )	8.9	7.2	6.1
	大企業	( ▲ 4.8 )	▲ 1.2	1.2	2.3	( ▲ 11.6 )	▲ 7.0	▲ 2.3	0.0	( 2.4 )	4.7	4.7	4.7
	中堅企業	( 0.0 )	7.8	6.3	6.3	( ▲ 11.5 )	▲ 3.8	▲ 3.8	0.0	( 7.5 )	15.8	13.2	10.5
	中小企業	( 6.9 )	9.8	7.4	7.4	( 4.6 )	12.5	9.4	10.9	( 8.5 )	8.1	6.1	5.1
④※ 従業員数 「不足気味」 -「過剰気味」	全規模	( 34.1 )	34.0	27.0	28.0	( 25.2 )	25.6	18.8	22.6	( 40.7 )	40.0	33.0	31.9
	大企業	( 23.3 )	26.1	18.2	14.8	( 16.3 )	18.6	9.3	4.7	( 30.2 )	33.3	26.7	24.4
	中堅企業	( 46.3 )	40.9	33.3	33.3	( 34.6 )	30.8	19.2	19.2	( 53.7 )	47.5	42.5	42.5
	中小企業	( 34.8 )	35.4	29.3	32.9	( 27.3 )	28.1	25.0	35.9	( 39.8 )	40.0	32.0	31.0

(注1) ( )は前回調査時の現状判断。

(注2) ※は、期末判断項目。

# 石川県内の法人企業景気予測調査

## (第84回 令和7年1-3月期調査)

令和7年3月12日  
財務省北陸財務局

(調査対象企業数及び回収状況)

業種	調査項目	全規模			
		大企業	中堅企業	中小企業	
全産業	調査企業数	135	33	26	76
	回答企業数	131	33	24	74
	回収率 %	97.0	100.0	92.3	97.4
製造業	調査企業数	49	17	6	26
	回答企業数	48	17	6	25
	回収率 %	98.0	100.0	100.0	96.2
非製造業	調査企業数	86	16	20	50
	回答企業数	83	16	18	49
	回収率 %	96.5	100.0	90.0	98.0

(注) 本調査において、大企業とは資本金10億円以上、中堅企業とは資本金1億円以上10億円未満、中小企業とは資本金1千万円以上1億円未満の企業をいう。

企業の景況判断BSI(原数値)

(前期比「上昇」-「下降」社数構成比)

(単位:%ポイント)

区分	6年10~12月 前回調査	7年1~3月 現状判断	7年4~6月 見通し	7年7~9月 見通し	
全産業	3.9	( ▲ 1.6 ) ▲ 7.6	( ▲ 2.3 ) ▲ 0.8	4.6	
製造業	▲ 8.3	( ▲ 6.3 ) ▲ 4.2	( ▲ 2.1 ) 2.1	10.4	
	11.3	( ▲ 6.3 ) ▲ 9.6	( ▲ 2.5 ) ▲ 2.4	1.2	
規模別	大企業	12.5	( ▲ 3.1 ) ▲ 3.0	( 3.1 ) ▲ 6.1	9.1
	中堅企業	▲ 4.2	( ▲ 20.8 ) ▲ 20.8	( 0.0 ) 0.0	▲ 8.3
	中小企業	2.8	( ▲ 5.6 ) ▲ 5.4	( ▲ 5.6 ) 1.4	6.8

(注)7年1~3月、7年4~6月の( )は前回調査時の見通し。

企業の景況判断の決定要因

(上昇要因)

区分	1位	%	2位	%	3位	%	
全産業	国内需要(売上)	73.7	販売価格	42.1	仕入価格	26.3	
	製造業	国内需要(売上)	75.0	販売価格	50.0	仕入価格	37.5
	非製造業	国内需要(売上)	72.7	販売価格	36.4	仕入価格	18.2
規模別	大企業	販売価格	80.0	国内需要(売上) 海外需要(売上)	40.0	-	-
	中堅企業	海外需要(売上)	100.0	-	-	-	-
	中小企業	国内需要(売上)	92.3	販売価格 仕入価格	30.8	-	-

選択項目

- 1:国内需要(売上)
- 2:海外需要(売上)
- 3:販売価格
- 4:仕入価格
- 5:仕入以外のコスト
- 6:資金繰り・資金調達
- 7:株式・不動産等の資産価格
- 8:為替レート
- 9:税制・会計制度等
- 10:その他

(下降要因)

区分	1位	%	2位	%	3位	%
全産業	国内需要(売上)	92.6	仕入価格 仕入以外のコスト	33.3	-	-
	製造業	国内需要(売上)	90.0	仕入価格 仕入以外のコスト	40.0	-
	非製造業	国内需要(売上)	94.1	※1	29.4	-
規模別	大企業	国内需要(売上)	75.0	※2	25.0	-
	中堅企業	国内需要(売上)	100.0	仕入以外のコスト	33.3	※3
	中小企業	国内需要(売上)	94.1	仕入価格	41.2	販売価格 仕入以外のコスト

※1 販売価格  
仕入価格  
仕入以外のコスト

※2 海外需要(売上)  
仕入価格  
仕入以外のコスト

※3 販売価格  
仕入価格  
その他

(注1)「金融業、保険業」は調査対象外。

(注2)10項目中3項目以内の複数回答による回答社数構成比。

売上高

売上高	全産業		
	製造業	非製造業	
6年度	( 7.8 ) 7.4	( 6.6 ) 5.9	( 9.6 ) 9.4
7年度	2.8	3.5	1.8

(注1)「電気・ガス・水道業」を除く。また、「金融業、保険業」は調査対象外。

(注2)( )は前回調査結果。

(注3)7年度は不明と回答した企業を除いているため、6年度とは連続していない。

(前年度比増減率、単位:%)

規模別		
大企業	中堅企業	中小企業
( 7.7 ) 7.7	( 7.6 ) 6.6	( 11.3 ) 7.9
2.9	2.5	4.9

経常利益

経常利益	全産業		
	製造業	非製造業	
6年度	( 54.7 ) 53.2	( 17.9 ) 11.8	( 155.4 ) 166.1
7年度	▲ 1.7	1.9	▲ 6.4

(注1)「電気・ガス・水道業」を除く。「金融業、保険業」を除く。

(注2)( )は前回調査結果。

(注3)7年度は不明と回答した企業を除いているため、6年度とは連続していない。

(前年度比増減率、単位:%)

規模別		
大企業	中堅企業	中小企業
( 73.2 ) 71.5	( 10.6 ) 9.5	( 130.9 ) 119.0
▲ 3.8	2.5	20.7



今年度における利益配分のスタンス

(単位:%)

区分	1位	%	2位	%	3位	%
全産業	従業員への還元	60.7	設備投資	56.3	内部留保	44.6
製造業	従業員への還元	65.9	設備投資	61.4	新製(商)品・新技術等の研究・開発	36.4
非製造業	従業員への還元	57.4	設備投資	52.9	—	—
規模別						
大企業	設備投資	59.4	従業員への還元	46.9	内部留保	43.8
中堅企業	設備投資	59.1	内部留保	54.5	従業員への還元	50.0
中小企業	従業員への還元	72.4	設備投資	53.4	内部留保	41.4

選択項目

- 1:設備投資
- 2:新製(商)品・新技術等の研究・開発
- 3:関連会社への出資、M&A
- 4:有利子負債削減
- 5:新規雇用の拡大
- 6:従業員への還元
- 7:役員報酬・賞与
- 8:株主への還元
- 9:内部留保
- 10:その他

(注)10項目中3項目以内の複数回答による回答社数構成比。

設備投資

(前年度比増減率、単位:%)

設備投資	全産業	製造業	非製造業
6年度	( 8.9 ) 0.9	( 32.6 ) 15.9	( ▲29.7 ) ▲23.4
7年度	▲21.7	▲31.1	0.2

規模別		
大企業	中堅企業	中小企業
( 11.1 ) 2.4	( ▲20.8 ) ▲22.1	( ▲8.4 ) ▲1.7
▲24.9	96.3	▲11.2

(注1)「電気・ガス・水道業」を除く。

(注2)ソフトウェア投資額を含み、土地購入額は含まない。

(注3)( )は前回調査結果。

(注4)7年度は不明と回答した企業を除いているため、6年度とは連続していない。

生産・販売などのための設備判断BSI(原数値)

(単位:%ポイント)

区分	6年12月末 前回調査	7年3月末 現状判断	7年6月末 見通し	7年9月末 見通し
全産業	5.4	( 2.7 ) 7.5	( 3.6 ) 8.3	8.3
製造業	▲4.4	( ▲6.7 ) 2.1	( ▲2.2 ) 4.3	8.5
非製造業	11.9	( 9.0 ) 11.0	( 7.5 ) 11.0	8.2
規模別				
大企業	▲6.5	( ▲3.2 ) ▲6.3	( 0.0 ) 0.0	0.0
中堅企業	9.5	( 9.5 ) 14.3	( 9.5 ) 14.3	9.5
中小企業	10.0	( 3.3 ) 11.9	( 3.3 ) 10.4	11.9

(注)7年3月末、7年6月末の( )は前回調査時の見通し。

今年度における設備投資計画(方針)と実績見込みとの乖離の理由

(単位:%)

区分	1位	%	2位	%	3位	%
全産業	設備投資にかかるコストの変化 当初の計画(方針)どおりのため、特に理由なし	40.4	—	—	景気や業況の見通しの変化	33.3
製造業	景気や業況の見通しの変化 設備投資にかかるコストの変化	37.8	—	—	当初の計画(方針)どおりのため、特に理由なし	31.1
非製造業	当初の計画(方針)どおりのため、特に理由なし	46.4	設備投資にかかるコストの変化	42.0	景気や業況の見通しの変化	30.4
規模別						
大企業	当初の計画(方針)どおりのため、特に理由なし	40.6	設備投資にかかるコストの変化	34.4	景気や業況の見通しの変化	25.0
中堅企業	当初の計画(方針)どおりのため、特に理由なし	54.5	設備投資にかかるコストの変化	31.8	当初の計画(方針)を厳しめ又は余裕を持って策定	27.3
中小企業	設備投資にかかるコストの変化	46.7	景気や業況の見通しの変化	43.3	当初の計画(方針)どおりのため、特に理由なし	35.0

選択項目

- 1:景気や業況の見通しの変化
- 2:設備投資にかかるコストの変化
- 3:経営課題や経営方針の変化
- 4:資金繰りなどの資金調達環境の変化
- 5:災害などの突発的な事象の発生
- 6:受託先等の事情による工期又は納期の変更
- 7:設備投資以外の投資との資金配分の変更
- 8:当初の計画(方針)を厳しめ又は余裕を持って策定
- 9:当初の計画(方針)どおりのため、特に理由なし
- 10:その他

(注)10項目中3項目以内の複数回答による回答社数構成比。

従業員数判断BSI(原数値)

(期末判断「不足気味」-「過剰気味」社数構成比)

(単位:%ポイント)

区分	6年12月末 前回調査	7年3月末 現状判断	7年6月末 見通し	7年9月末 見通し
全産業	35.3	( 31.0 ) 34.1	( 25.0 ) 26.0	29.3
製造業	26.1	( 19.6 ) 21.3	( 15.2 ) 10.6	14.9
非製造業	41.4	( 38.6 ) 42.1	( 31.4 ) 35.5	38.2
規模別				
大企業	22.6	( 19.4 ) 25.0	( 12.9 ) 12.5	9.4
中堅企業	54.5	( 40.9 ) 39.1	( 36.4 ) 39.1	43.5
中小企業	34.9	( 33.3 ) 36.8	( 27.0 ) 27.9	33.8

(注)7年3月末、7年6月末の( )は前回調査時の見通し。